

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,546,078	1,443,108	2,005,401
経常利益	(千円)	69,424	11,475	47,074
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	40,219	16,067	13,892
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	38,318	14,319	12,119
純資産額	(千円)	1,981,076	1,933,994	1,955,035
総資産額	(千円)	4,095,191	4,239,067	4,050,405
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	11.15	4.48	3.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.4	45.6	48.3

回次		第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.21	2.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による経済政策や金融政策により企業収益や個人消費の一部に改善がみられる一方で、消費税の増税や円安による物価の上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格の高騰及び電気料金の値上げに加え、人手不足を背景とした人件費関連コスト等の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き海外事業における多店舗展開を積極的に推進し、当第3四半期連結累計期間において10店舗の新規出店を行い、海外店舗数を41店舗へ増やしたことに加え、国内におきましても、「ファミリー層や女性のお客様にも満足していただける店舗」をコンセプトに『牛もつダイニング Y's KITCHEN』を7月にオープンし、国内の新規顧客の獲得に加え、サイドメニューの充実化を図ると共に、新たに海外向けの居酒屋ブランドの足がかりを構築してまいりました。

さらに、効果的な販売促進活動の展開に努めることはもちろん、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、定期的な販促セールを実施したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び国内F C店舗の減少等の影響により、売上高は前年同期比6.7%減の1,443百万円となり、『牛もつダイニング Y's KITCHEN』に加え9月末に完成した賃貸住宅『エンポリウム行橋』の建設諸費用等の影響により、営業利益は前年同期比76.7%減の17百万円、経常利益は前年同期比83.5%減の11百万円と、減収減益となりました。

四半期純利益におきましては、法人税等合計27百万円の影響もあり、四半期純損失16百万円（前年同四半期は四半期純利益40百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(外食事業)

当第3四半期連結累計期間における外食事業におきましては、「餃子150円キャンペーン」をはじめ各種販促セールの実施、さらに、地元企業とのプレゼントコラボ企画や地元スポーツ団体のマッチデースポンサーとして「山小屋マッチデー」を主催した事等により、「山小屋」、「ばさらか」及び「一康流」のブランディングの向上を図り、さらに、平成26年7月にオープンした『牛もつダイニング Y's KITCHEN』において新規顧客の獲得及びサイドメニューの充実化を図ったことに加え、新メニューとして「肉しょうがラーメン」を11月より導入する等、店舗体質の強化及び来客数の増加に努めてまいりました。

一方、海外事業におきましては、当第3四半期会計期間において海外での出店が3店舗（フィリピン2店舗、中国1店舗）あり、今後も海外での店舗展開を進め、食材出荷量の増加及び新ブランドの設立並びに食材卸事業等による新たな収益源の確保に注力してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,313百万円(同6.9%減)となり、利益面につきましては、『牛もつダイニング Y's KITCHEN』を含む既存店舗の改装費等の影響により、営業利益69百万円(同37.1%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の店舗状況は、前連結会計年度末に比べ2店舗増加し160店舗(直営店8店舗、FC店111店舗、海外41店舗)となりました。店舗数の増減におきましては、海外における新規出店が10店舗、中途解約による店舗の閉鎖8店舗（FC店5店舗、海外3店舗）、「社員独立制度」等により直営店からFC店へ転換した店舗は3店舗であります。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は40百万円(同1.6%減)となり、利益面におきましては、当社が所有する遊休資産を収益資産へ転換させるための試みとして、福岡県行橋市の賃貸住宅『エンボリアム行橋』の建設諸費用等により、営業利益8百万円(同55.3%減)となりました。

(外販事業)

連結子会社大幸食品(株)が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺(株)が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当第3四半期連結累計期間における外販事業の売上高は76百万円(同7.4%減)、営業損失22百万円(前年同四半期は営業損失23百万円)となりました。

なお、平成26年12月15日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日(予定)として、連結子会社ふくおか製麺(株)を吸収合併することを決議し、当社を存続会社とする吸収合併方式で、連結子会社ふくおか製麺(株)は解散いたします。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,873,000	3,873,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,873,000	3,873,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	3,873,000	-	1,002,050	-	799,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 287,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,585,500	35,855	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	3,873,000	-	-
総株主の議決権	-	35,855	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワイエスフード株式会社	福岡県田川郡香春町 大字鏡山字金山552番8	287,300	-	287,300	7.41
計	-	287,300	-	287,300	7.41

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業企画部長	取締役	営業部長	中村 行男	平成26年7月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,102	782,608
売掛金	134,383	151,818
有価証券	10	-
商品及び製品	132,179	128,689
仕掛品	4,185	4,647
原材料及び貯蔵品	36,723	25,602
その他	48,500	46,230
貸倒引当金	1,954	1,773
流動資産合計	1,016,131	1,137,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,053,464	1,103,139
機械装置及び運搬具(純額)	63,816	53,678
土地	1,602,647	1,602,647
その他(純額)	15,164	15,149
有形固定資産合計	2,735,094	2,774,615
無形固定資産		
その他	8,538	10,985
無形固定資産合計	8,538	10,985
投資その他の資産		
投資有価証券	23,976	26,578
繰延税金資産	63,849	53,075
敷金及び保証金	112,844	110,605
その他	108,240	143,856
貸倒引当金	18,270	18,471
投資その他の資産合計	290,640	315,645
固定資産合計	3,034,273	3,101,246
資産合計	4,050,405	4,239,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,863	105,551
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	412,531	471,143
未払法人税等	24,865	1,881
賞与引当金	25,450	14,354
ポイント引当金	1,656	1,168
その他	197,218	211,396
流動負債合計	976,586	1,005,496
固定負債		
長期借入金	836,826	1,020,530
退職給付に係る負債	67,495	64,142
役員退職慰労引当金	52,272	52,312
資産除去債務	45,909	46,615
その他	116,279	115,974
固定負債合計	1,118,783	1,299,576
負債合計	2,095,369	2,305,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	194,930	172,141
自己株式	53,489	53,489
株主資本合計	1,943,240	1,920,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,636	13,988
退職給付に係る調整累計額	158	445
その他の包括利益累計額合計	11,794	13,542
純資産合計	1,955,035	1,933,994
負債純資産合計	4,050,405	4,239,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,546,078	1,443,108
売上原価	715,393	701,743
売上総利益	830,685	741,365
販売費及び一般管理費	756,739	724,143
営業利益	73,946	17,221
営業外収益		
受取利息	1,949	3,916
受取配当金	97	97
協賛金収入	1,557	1,221
違約金収入	2,371	2,834
その他	2,536	2,009
営業外収益合計	8,512	10,079
営業外費用		
支払利息	12,189	12,619
その他	844	3,205
営業外費用合計	13,034	15,824
経常利益	69,424	11,475
特別利益		
固定資産売却益	1,477	-
特別利益合計	1,477	-
特別損失		
固定資産除却損	4,080	97
特別損失合計	4,080	97
税金等調整前四半期純利益	66,821	11,377
法人税、住民税及び事業税	19,732	9,979
法人税等調整額	6,870	17,465
法人税等合計	26,602	27,445
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	40,219	16,067
四半期純利益又は四半期純損失()	40,219	16,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,219	16,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,901	2,352
退職給付に係る調整額	-	603
その他の包括利益合計	1,901	1,748
四半期包括利益	38,318	14,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,318	14,319
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤続年数に基づいた割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法(デュレーションアプローチ)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6,247千円減少し、利益剰余金が4,035千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,393千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	84,178千円	78,975千円
のれんの償却額	14,944	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,410,268	41,228	82,865	1,534,362	11,716	1,546,078	-	1,546,078
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,085	117	2,662	15,865	-	15,865	15,865	-
計	1,423,353	41,345	85,528	1,550,227	11,716	1,561,943	15,865	1,546,078
セグメント利益 又は損失()	109,841	20,050	23,164	106,727	1,961	108,689	34,743	73,946

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 34,743千円には、セグメント間取引消去679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 35,422千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,313,190	40,563	76,719	1,430,473	12,635	1,443,108	-	1,443,108
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,173	117	3,469	18,760	-	18,760	18,760	-
計	1,328,364	40,680	80,188	1,449,233	12,635	1,461,868	18,760	1,443,108
セグメント利益 又は損失()	69,110	8,963	22,145	55,927	2,387	58,315	41,093	17,221

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 41,093千円には、セグメント間取引消去439千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 41,532千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	11円15銭	4円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	40,219	16,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	40,219	16,067
普通株式の期中平均株式数(株)	3,607,028	3,585,700

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。